



2026年1月30日

IPCCシンポジウム『直面する気候変動に対処するための様々な道筋を考える』

ユースが見る気候変動問題とその関わり方

～COP30参加を例にした国内外における活動～

青年環境NGO Climate Youth Japan



団体・活動紹介



Vision

「ユースが気候変動を解決に導くことで衡平で持続可能な社会を実現する」をビジョンとし、1.5度目標の達成を見据えてユースが社会の意思決定のプロセスに関わることを目指す。



Foundation

COP15(第15回気候変動枠組条約締約国会議)に参加した日本のユースにより、2010年に設立。今年で17年目。



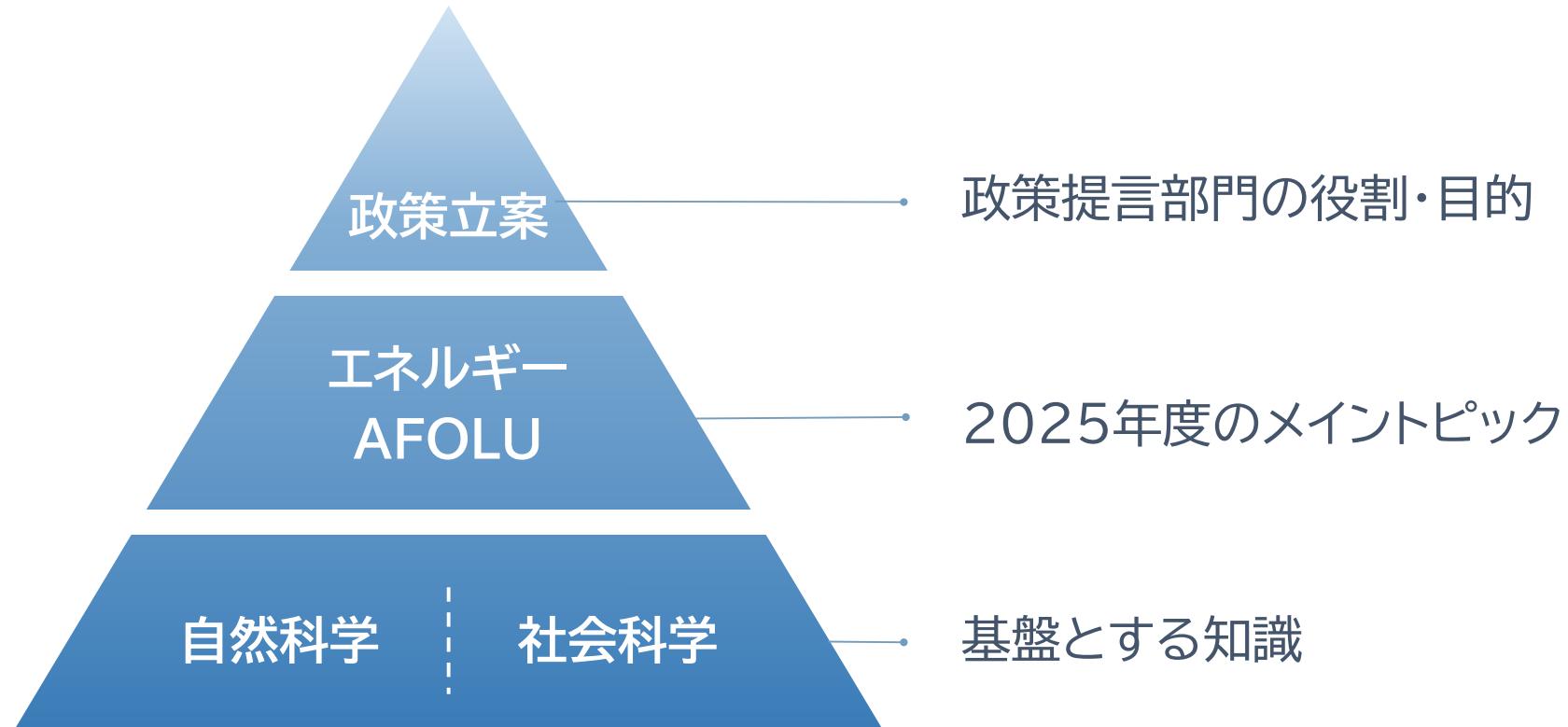
Members

国外在住含め全国各地から集まった、高校生から大学生・院生、社会人ユースなどのメンバー約50名程度で活動。

団体紹介

組織図





第7次エネルギー基本計画



第7次エネルギー基本計画 策定に際する提言書
青年環境NGO Climate Youth Japan

【目次】

1. 背景・導入	2
2. 各トピックについて	2
(1) 再生可能エネルギー	2
(2) 水素・アンモニア	4
(3) 原子力発電	5
(4) カーボンブレインディング	7
3. その他、全体について	9
(5) 需要側政策	9
(6) 基本的視点・価値観	10
(7) NDC引き上げ・GX関連	12
4. まとめ	13



対面での提言手交&意見交換
@経済産業省・資源エネルギー庁

地球温暖化対策計画の改定



地球温暖化対策計画 策定に際する提言書
青年環境NGO Climate Youth Japan

【目次】

1. 背景・導入	2
2. 各トピックについて	2
(1)NDCおよび排出削減シナリオ	2
(2)エネルギーの地産地消	4
(3)エネルギー需要の削減	4
(4)二国間クレジット制度(JCM)	5
(5)循環経済(サーキュラーエコノミー)への移行	7
(6)農地土壤炭素吸収対策	7
(7)カーボンブレインディング	8
(8)公正な移行	9
3. その他、全体	10
(1)パブリックコメント	10
4. まとめ	10

共同提言や国際会議への提言

国際プラスチック条約 INC-4 に向けたユース共同声明

2024/04/10

私たちは、日本を拠点に活動するユース団体・学生団体です。プラスチックに汚染された海岸での清掃活動や気候変動対策への提言活動、子どもたちへの環境教育などを通じ、日本を含む世界全体で、大量生産を前提とした社会経済を、必要かつ安全でかつ労働環境にも配慮したもののみを生産していき、資源をサーキュラーエコロジーと変えるためのシステムを構築しなければいけないという問題意識を持っています。

プラスチックは、私たちに欠かせない資源であると同時に汚染源でもあります。現状の対策を続ける場合、2050 年に海洋のプラスチックの量（質量ベース）が、魚の量を超えると試算されています。そして、世界共通の法的拘束力のあるルールを確立することで、海洋を含むプラスチックの問題を解決することができないと考えています。野心的な国際条約の下でサーキュラーエコロジーに転換することにより、新たな市場創造と環境負荷の低減を両立させ、プラスチック汚染のない地球を将来に残すことが不可欠です。

そこで、国際プラスチック条約の第 4 回政府間交渉委員会（INC-4）の開催に際し、日本政府に対し、以下の 5 つの分野において世界共通の法的拘束力のあるルールを条約に盛り込むことを要請します。

- プラスチックの大量削減
- 問題のあるプラスチックの禁止・段階的禁止
- リユース・リサイクルを可能とし、マイクロプラスチック流出を抑制する製品設計
- 拡大生産者責任（EPR）
- 漁具のライフサイクルにおけるゴーストギア対策

INC-4に向けた共同提言(ユース6団体)



Good Food for All for Today and Tomorrow

Japanese Delegate
Youth Environmental Action NGO
Climate Youth Japan

[Current Situation]

As of today, 2.3 billion tonnes of food is lost or wasted around the world^①. Generally, MEDCs and LEDCs both contribute to this figure significantly, in their very own ways. Food loss in Japan (sum of industrial food loss and domestic food loss) equates to around 2.3 million tonnes per year, proving the country to be at the forefront of this global issue.

[Domestic Concerns]

Low Food Self-Sufficiency^②

Worker numbers in agricultural and fishery industries are in heavy decline [Fig. 1, 2]. This is primarily due to ageing populations and low wages. Monthly wages are very unstable in these sectors, and produce depends heavily on the climate.





Figures based on ③

The current Japanese agricultural landscape relies heavily on imported goods. The Japanese supply chain often looks abroad due to cheaper ingredients and labour costs. Workplace regulations can be much more lax elsewhere, further enhancing this trend. Japan also suffers from low self-sufficiency, due to its distinct geographical qualities of having scarce farmland, and not much flat terrain.

Mass Disposal of Unsold Products at Convenience Stores and Retail Services

Convenience stores and retail services, when attempting to maximize profit, attempt to keep supply and demand in relative equilibrium. To take a safer route, these institutions obsequitiously artificially inflate supply over demand by delaying discounting to the latest extent. As customers refuse to purchase many of these goods close to expiry, products are often left unsold, and disposed of without consumption when passing the expiry.

Overconsumption and Consequent Leftover

Domestic food loss is a grave issue in Japan. Leftovers (1.05 million tonnes) and direct disposal of food waste (0.15 million tonnes) total 2.1 million tonnes a year. This includes the disposal of edible parts of animals (0.34 million tonnes)^③, such as the protein of animal parts, disposed together with bones and scales.

The Japanese Institutional Approach towards “Best Before”

Food is quite often discarded after the “Best Before” date, even though the food remains edible throughout this period.

World Food Forumへの意見書

提言に向けた勉強会の開催



ユースは将来において、
気候変動の影響を最も受ける世代



気候変動政策などの
政策決定プロセスへの参画が必要

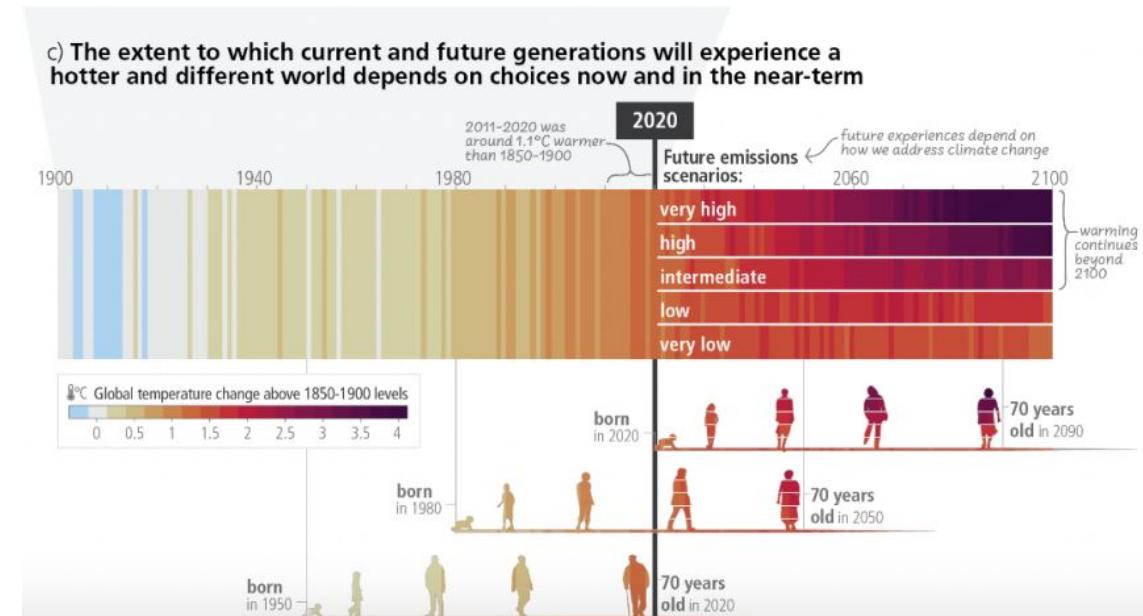


Figure SPM.1 - IPCC AR6 Synthesis Report

現状の課題

1. 政策提言

- 一方通行
- 提言がどう扱われているかわからない
- 実行に移されることがほぼない

2. 意見交換

- 不定期かつ非公式であり、聞かれた意見が反映されることは稀

日本においてユース参画は十分に達成されていない

実行していること

1. 定期的、相互的、直接的に政策プロセスに 関われるYouth Councilの創立に向けた調査や提言

2. Local Conference of Youthの開催

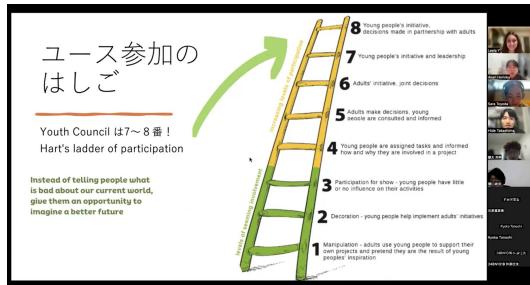
Youth Councilの設立を目指す



■Youth Councilの設立に向けた活動■

きっかけ:

COP28ジャパンパビリオンの
登壇にて
「ユースカウンシル」をトピック
として扱ったこと

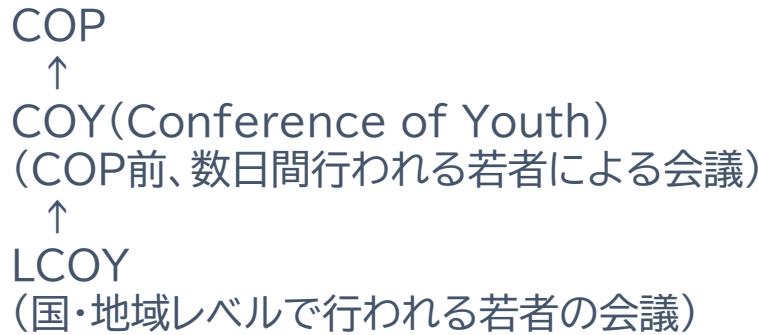


内部での認識統一	なぜユースカウンシルが必要なのかなど 計5回開催
ユース団体との意見交換	JYPS, 次世代ユネスコ国内委員会, COND, 日本若者協議会
専門家の方との意見交換	UNDP, IGES, 全国ユースカウンシル連盟
省庁や議員の方との意見交換	子ども家庭庁, 公明党 4月以降に本格化予定
海外事例調査	COY/COPでユースカウンシルに関する 各国ユースの意識調査 デンマーク、フィンランドの事例調査

LCOY (Local Conference of Youth)



■2024 LCOY Japanの開催■



- ・50名以上が参加し、National Youth Statementを提出
- ・環境省や地球環境戦略研究機関の方の講演
- ・Music Liveを開催



LCOY (Local Conference of Youth)



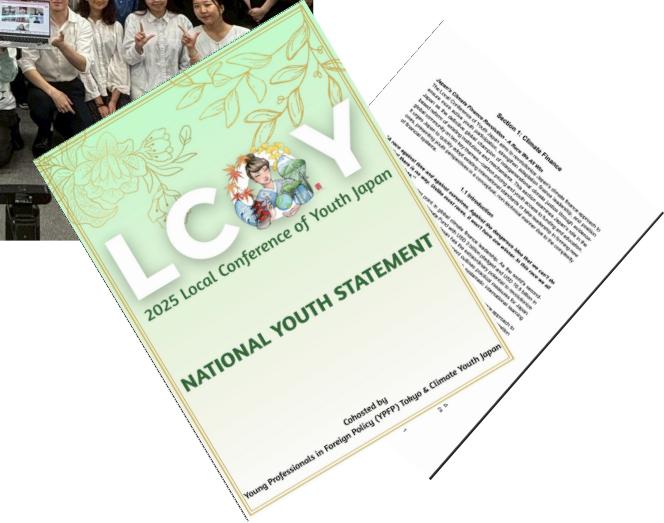
概要

- ・2025年7月27日～8月10日
- ・YPFPとCYJが共催
- ・10か国から約60名の参加者



活動内容

- ①気候変動に関する勉強会
- ②気候変動課題に対するディスカッション
- ③National Youth Statementの作成
- ④専門家からの助言、コメント



COP部門(今年度はCOY20・COP30)



概要

- ・2025年11月5日～23日
- ・ブラジル・ベレンに7人派遣
(前半4人、後半3人)

活動内容

- ①COPに向けた事前勉強会
- ②Pavilion等での登壇・情報発信
- ③海外のユースとのネットワーキング
- ④各国・セクターのPavilionの視察
- ⑤交渉の傍聴
- ⑥報告会の開催



COY20/COP30での活動

- 参加目的
 - COP参加を通して
-

CYJがユース団体として参加した背景



人材育成的価値が付与された COP派遣に

- 國際的な場で自己を客観視し、個人の成長と自立を促すことで、COP派遣にCYJの理念に基づく人材育成的価値を持たせる。

政策提言から踏み込んだプラクティカルな活動への体制構築

- 政策提言に留まらず、COPで多様な関係者と協働し、次年度以降の具体的な社会実装アクションへ繋げるための基盤を確立する。

COY20でのセッション主催



参加規模:世界約20カ国、50~60名のユースが参加

■ セッションの要点

1. GST(グローバル・ストックテイク)

- 5年ごとの「世界の成績表」。
- 進歩を総括評価し、次なる目標(NDC)の引き上げを促す。

2. ETF(透明性強化枠組み)

- 2年ごとの「活動報告書」。
- 排出量や資金、適応策を共通ルールで報告し、相互信頼を築く。

「透明性」こそが国際協力のインフラである。途上国への技術支援を含め、信頼に基づいた目標引き上げが不可欠。



公式サイドイベントなどの登壇



在り方の更新

- ・「政府との距離感」と
「日本人としての責
任」の再定義

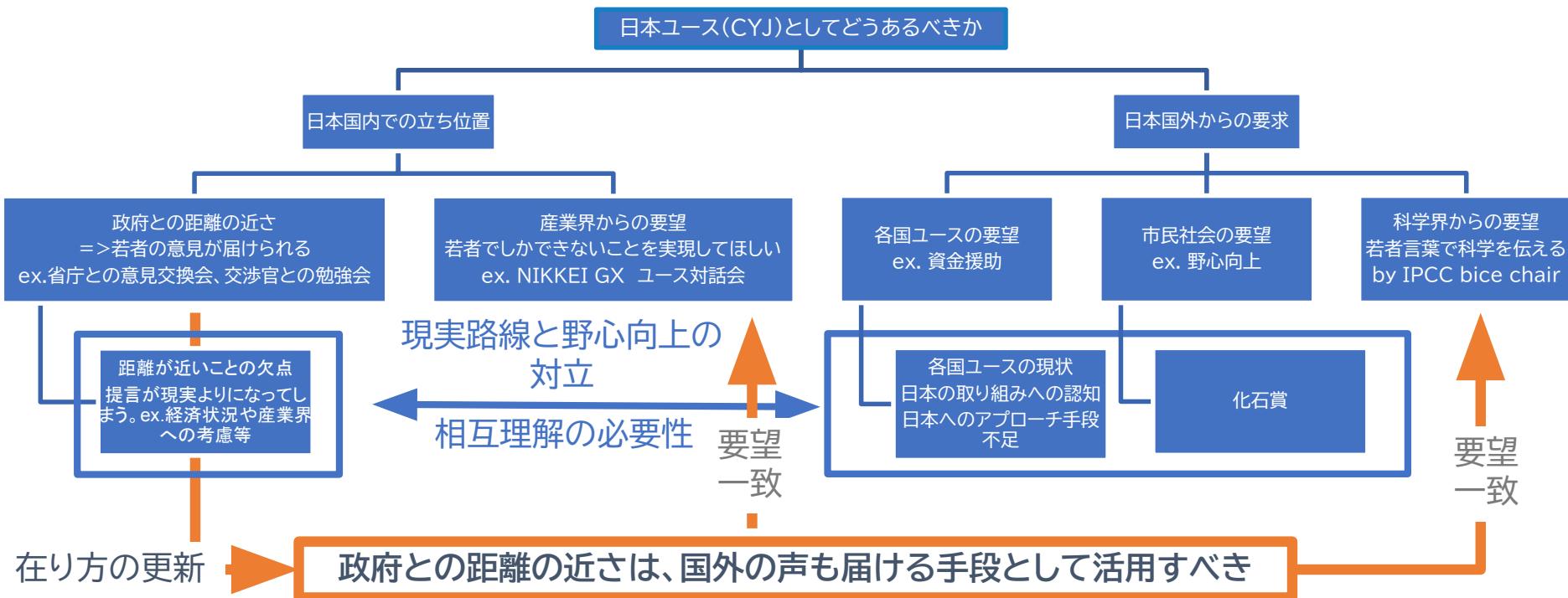
働き方の更新

- ・交渉を「追う」から
「参画」へ

繋ぎ方の更新

- ・理想を実装し、対話
で希望を維持

日本ユースとしてどうあるべきかを再検討するきっかけに



YOUNGO:UNFCCC公式ユース構成団体

- **定義と役割:** UNFCCCにおける公式な若者団体
世界中のユースを代表し、気候変動政策の提言や交渉への参加を通じて、若者の声を国連プロセスに反映させる。
- **主要な会議:** COY(Conference of Youth)
 - YOUNGOが主催し、毎年COP直前に世界中の若者が集う国際会議。
 - COPへの提言内容をまとめ、若者のネットワーキング機会となる。
- **提言活動:** LCOYとユース・ステートメント
 - LCOY(Local COY):世界各地の地域会議で、ローカルな意見を収集。
 - これらの意見は、National Youth Statementを経て統合され、最終的にCOPへ提出するGlobal Youth Statementとして集約される。



交渉を追うから参画するへ、それができる体制構築へ



これまでの働き方=交渉を”追う”

1. 勉強会
2. 交渉を聞く
3. 報告会等で学びを共有

政策へ若者
の意見を反
映できな
い



これからの働き方=交渉に”参画する”

1. 意見を集約する
2. 交渉を聞く
3. 交渉官にアプローチし、意見を伝える

参画の仕方はYOUNGOが良い例

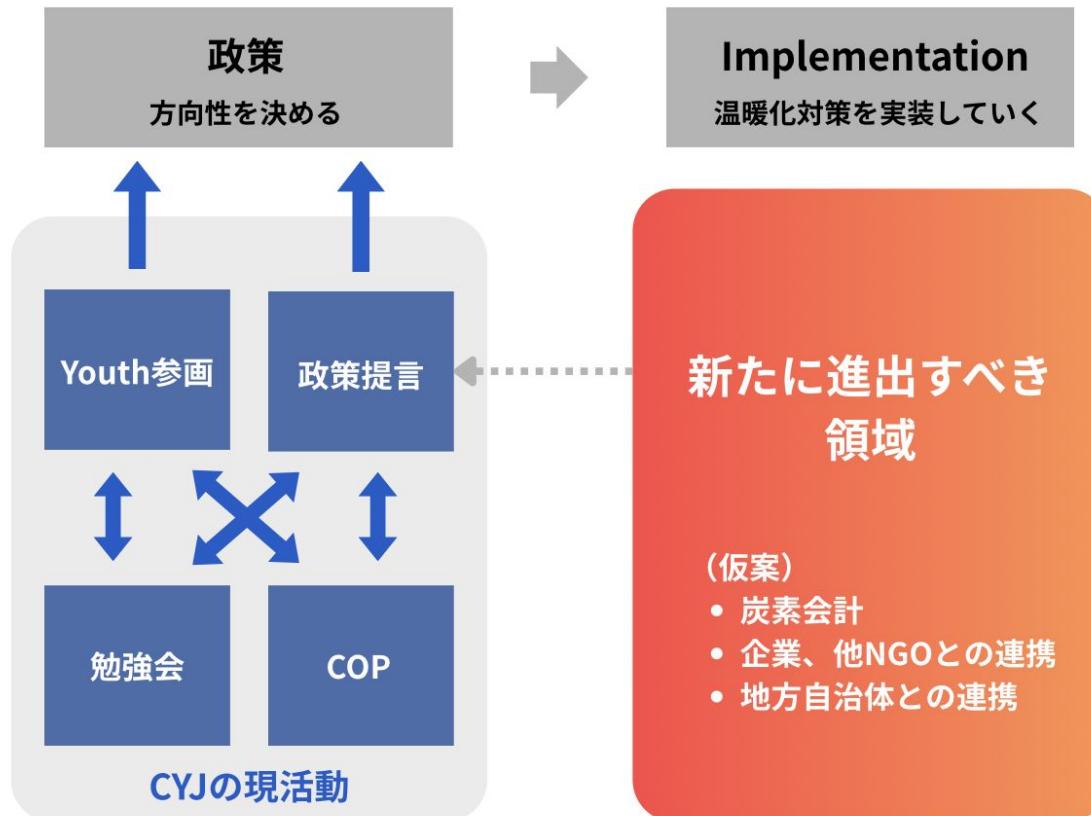
ex.notetaking=>intervention, bilateral



本来の市民社会に求められる交渉への参加の形
YOUNGOでの活動にはインセンティブも大きい
ex.交渉官やIPCCの研究者へのキャリアアップ

YOUNGO等の国際的ネットワークの積極的活用が必要
現在、YOUNGO内に日本人ユースはほとんどいない

CYJの活動自体も、提言から実装のフェーズへ





CYJの体制を提言のみ→提言＋実装へシフト

案1: 炭素会計を学び、CYJをカーボンニュートラルにする

案2: 省庁と協力した気候変動に関する普及活動

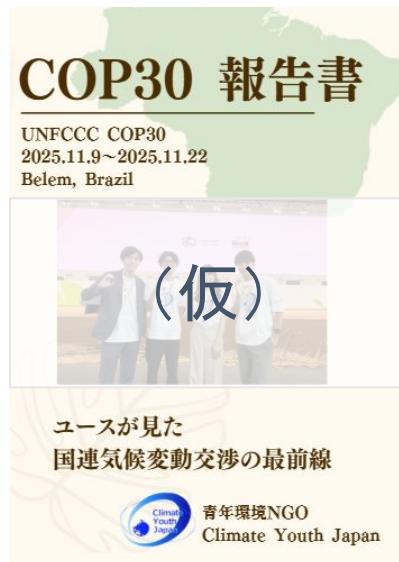
案3: 科学的事実を若者に適した言葉で発信する

案4: 企業とのコラボレーション

今後のCYJの活動紹介



COP30報告書を近日公開予定



2026年度CYJ活動内容

- **RCOYへの参画**
- **LCOY2026の開催**
- **COP31@トルコへの派遣**
- **勉強会の増強**
- **フィールドワークの開催**
- **省庁への政策提言活動**
- **実装部門構築への準備**

Thank you!!



@climateyouthjapan



<https://www.climateyouthjp.org/>



Climate Youth Japan (CYJ)
